

# 景 気 動 向 調 査

( 第 168 回 )

2013 年 1 月 ~ 3 月 期 実 績

2013 年 4 月 ~ 6 月 期 予 測

株 式 会 社 北 日 本 銀 行

経 営 企 画 部

## 目 次

調査要領	.....	1
概 況	.....	2
1. 県内景況感について	.....	4
2. 業況について		
(1) 売上高または出荷高	.....	5
(2) 生産高または仕入高	.....	6
(3) 在 庫	.....	7
(4) 収 益	.....	8
(5) 販売価格・仕入価格	.....	9
3. 設備投資の動向について		
(1) 設備投資の実施状況	.....	10
(2) 設備投資の目的	.....	11
4. 資金繰り状況について		
(1) 資金繰り状況	.....	12
(2) 現金・預金	.....	13
(3) 金融機関借入	.....	13
(4) 販売代金回収期間	.....	14
(5) 仕入代金決済期間	.....	14
5. 経営上の問題点について	.....	15

## 調 査 要 領

この報告は、岩手県内企業各社のご協力のもとに、下記の要領により景気動向の調査を行ったものです。尚、東日本大震災の影響により、2011年1月～3月期実績及び4月～6月期予測の調査については実施しておりません。

### 記

1. 実施時期            2013年3月下旬～2013年4月上旬
2. 調査対象期間      2013年1月～3月期実績  
                         2013年4月～6月期予測
3. 調査の方法        郵送による無記名のアンケート方式（年間4回）
4. 対象先             岩手県内企業 400社
5. 回答数             165通（回答率 41.25 %）  
                         <内訳> 製造業 52社 建設業 38社 卸・小売業 75社
6. 調査の主要項目    (1) 業況について  
                         (2) 設備投資の動向について  
                         (3) 資金繰りの状況について  
                         (4) 当面する経営上の問題点について

以 上

#### 【本文用語説明】

「増加」～グラフ上の「増加」および「やや増加」

「減少」～グラフ上の「減少」および「やや減少」

DI（ディフュージョン・インデックス）～

「景気動向指数」のことで、各項目について「増加」（増加およびやや増加）と回答した企業の比率から「減少」（減少およびやや減少）と回答した企業の比率を減じた数値である。この値が「0」の場合は、「増加」と「減少」が等しいことを示し、プラスとなるほど「増加」が多く、マイナスになるほど「減少」が多いことを意味する。

(注) 「上昇・低下」「楽になった・苦しくなった」「長くなった・短くなった」の回答についても同様に読み替える。

ただし、「販売代金回収期間」については、「短くなった」-「長くなった」で算出している。

## 概 況

2013年1～3月期の岩手県内企業の景況感D Iは、全体で 30.1 と前期（10～12月期） 33.3 に比較し、3.2ポイント上昇している。2013年4～6月期の景況感は回復の見通しであり、その他全ての項目が上昇する見込である。

特に、販売・仕入価格とも増加する見通しは、長く続いているデフレからの転換を期待させるものである。

D I（景気動向指数）推移

全業種ベース	1～3月期実績	4～6月期見通し
景況感	30.1	16.0
売上高・出荷高	15.8	3.1
収益	27.4	15.9
販売価格	1.8	11.6
仕入価格	33.5	43.0
資金繰り	17.6	15.3

国内経済は、政権交代後の円安・株高等の影響が次第に出始め、一部の個人消費が増加に転じ、公共工事や住宅建設などの復興需要がこれまで以上に高まっている。

自動車関連はハイブリッド車を中心に需要が増加しており、高水準の生産活動が継続している。また住宅着工戸数は、低金利が購入意欲を後押ししたことや14年度の消費税増税を控え駆け込み需要もあり、増加傾向が続いた。

岩手県内経済は、一部に弱さが見られるものの、持ち直しが継続している。原材料・仕入価格上昇の影響も顕在化しているが、個人消費は飲食料品が堅調であり、自動車生産活動は高い操業状況である。

雇用情勢は1月、2月は1.00倍を記録。3月には0.97倍に落ち込み、5ヶ月振りに前年を下回ったが全国平均を上回る高水準を維持している。

後れていた住宅関連復興は、建設用地取得に民間力を導入する等の打開策も進展し始め、一層の住宅着工件数の増加が見込まれる。

<参考>

岩手県内企業「景況感D I」ワーストランキング

	調査回次	対象期間	景況感D I
1	第153回	09年1～3月	92.7
2	第152回	08年10～12月	91.3
3	第124回	01年10～12月	91.2
4	第109回	98年1～3月	90.6
5	第111回	98年7～9月	90.0

（1971（昭和46）年以降）

## 1. 県内景況感について

全体のD Iは、 30.1であった。

各業種別のD Iをみると、製造業が 38.0、建設業が 5.2、卸・小売業が 42.6である。4～6月期見通しでは、製造業が 8.6ポイント、建設業が 7.9ポイント卸・小売業は 21.1ポイントと上向き見通しとなっている。

## 2. 業況について

### (1) 売上高または出荷高

D Iは、全体では 15.8であった。業種別では、製造業が 11.5、建設業が 13.2、卸・小売業が 33.3である。

### (2) 生産高または仕入高

製造業の生産高はD Iが 11.7、卸・小売業の仕入高は 25.3となっている。

### (3) 在庫

製造業の製品在庫D Iは 2.1、卸・小売業の商品在庫は 12.9となっている。

### (4) 収益

D Iは、全体では 27.4となっている。業種別では、製造業が 26.9、建設業が 10.8、卸・小売業が 46.6である。

### (5) 販売価格・仕入価格

販売価格は 1.8、仕入価格は 33.5となっている。

## 3. 設備投資の動向について

全体で見ると、設備投資を「実施した」企業は 23.9%となっている。

業種別では、製造業が 32.7%、建設業が 21.0%、卸・小売業が 19.2%である。

また、設備投資の目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」がトップとなり、「生産・販売能力の増加」が 2 位、「省力化・合理化」が 3 位となっている。

## 4. 資金繰り状況について

D Iは、全体では 17.6であった。業種別では、製造業が 21.2、建設業が 13.1、卸・小売業が 17.3である。

## 5. 経営上の問題点について

全業種合計では「売上・受注不振」、「原材料・仕入価格高」、「収益不振」が上位を占めている。全業種で「原材料・仕入価格高」の影響が増加している。

# 1. 県内景況感について

～ 建設業・製造業の実績は上向き、見通しは全業種で上向き ～

[1～3月期の実績] 県内の景況感（前年同期比）をみると、全業種では「良い」と答えた企業が15.3%（前期18.8%）、「悪い」が45.4%（同52.1%）で、DIは 30.1（同 33.3）と、3.2ポイント下向いている。

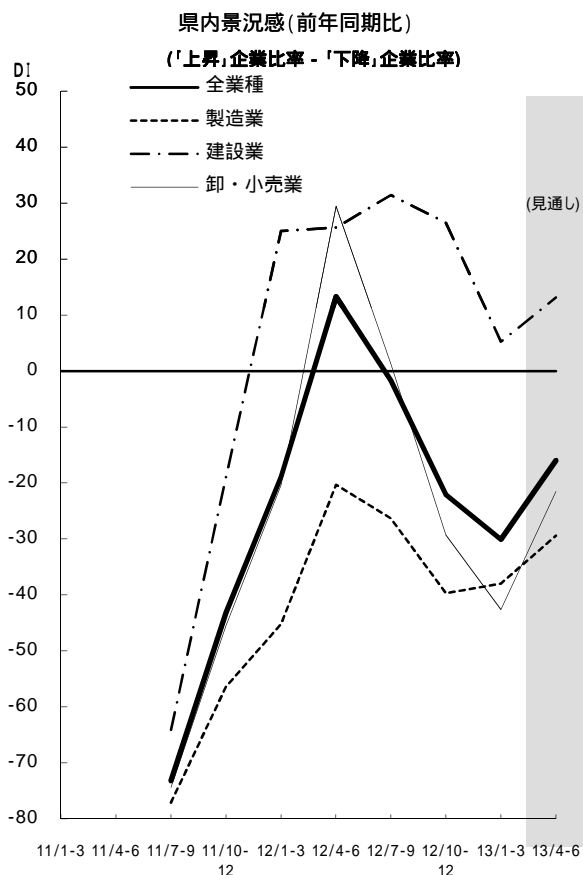
業種別の景況感（DI）をみると、製造業が 38.0（同 50.0）、建設業が5.2（同3.1）、卸・小売業が 42.6（同 36.0）となっており、卸・小売業以外は上向いた。

[4～6月期の見通し] 4～6月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「良くなる」とみる企業が19.6%、「悪くなる」が35.6%であることから、DIは 16.0となり、1～3月期実績と比較すると上向き見通しとなっている。

業種別にみると、製造業が 29.4、建設業が13.1、卸・小売業が 21.5となっており、全業種で上向き見通しで、建設業の見通しの明るさは顕著である。

県内景況感(前年同期比)

		（％）					DI
	期	良い	やや良	不変	やや悪	悪い	
全業種	1～3月 (実績)	0.6	14.7	39.3	34.4	11.0	-30.1
	4～6月 (見通し)	1.2	18.4	44.8	27.6	8.0	-16.0
(製造業)	1～3月 (実績)	0.0	12.0	38.0	32.0	18.0	-38.0
	4～6月 (見通し)	0.0	15.7	39.2	33.3	11.8	-29.4
(建設業)	1～3月 (実績)	2.6	31.6	36.8	23.7	5.3	5.2
	4～6月 (見通し)	2.6	28.9	50.1	10.5	7.9	13.1
(卸・小売業)	1～3月 (実績)	0.0	8.0	41.4	41.3	9.3	-42.6
	4～6月 (見通し)	1.4	14.9	45.9	32.4	5.4	-21.5



## 2. 業況について

### (1) 売上高または出荷高

～ 実績は製造業と建設業は上向き、見通しは製造業と卸・小売業は上向き～

[1～3月期の実績] 売上・出荷実績(前年同期比)をみると、全業種では「増加」と答えた企業が31.5%(前期37.0%)、「減少」が47.3%(同38.2%)となり、D Iは15.8(同 1.2)と14.6ポイント下降した。

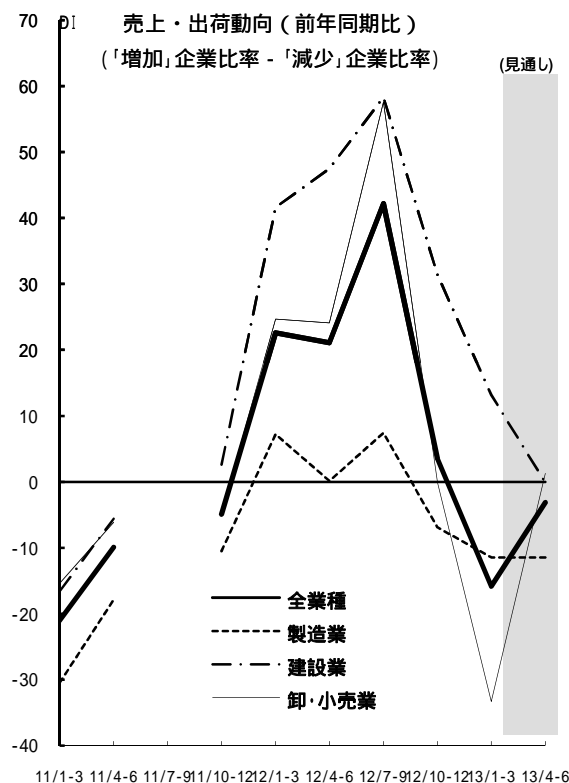
業種別にD Iをみると、製造業 11.5(前期 15.6)、建設業 13.2(同6.2)、卸・小売業 33.3(同6.7)となっており、製造業と建設業は上向いた。

[4～6月期の見通し] 4～6月期見通し(前年同期比)をみると、全業種では「増加」とみる企業が30.9%、「減少」が34.0%であることから、D Iは 3.1で、1～3月期実績と比較して上向く見通しとなっている。

業種別にD Iをみると、製造業で 11.5、建設業で 0.1、卸・小売業で1.3となっており、建設業以外は、上向く見通しとなっている。

売上高または出荷高(前年同期比)

		(%)						
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	D I	
全業種	1～3月(実績)	4.2	27.3	21.2	29.1	18.2	-15.8	
	4～6月(見通し)	1.8	29.1	35.1	25.5	8.5	-3.1	
(製造業)	1～3月(実績)	3.8	30.8	19.3	26.9	19.2	-11.5	
	4～6月(見通し)	3.8	25.0	30.9	28.8	11.5	-11.5	
(建設業)	1～3月(実績)	5.3	36.8	29.0	18.4	10.5	13.2	
	4～6月(見通し)	2.6	28.9	36.9	18.4	13.2	-0.1	
(卸・小売業)	1～3月(実績)	4.0	20.0	18.7	36.0	21.3	-33.3	
	4～6月(見通し)	0.0	32.0	27.3	26.7	4.0	1.3	



(2) 生産高または仕入高

～ 製造業と卸・小売業とも実績は下向くが見通しは上向く～

[1～3月期の実績] 生産高・仕入高実績（前年同期比）をみると、製造業（生産高）では「増加」と答えた企業が31.4%（前期32.7%）、「減少」が43.1%（同43.1%）で、DIは11.7（同10.4）と若干下向きとなっている。

卸・小売業（仕入高）では、「増加」と答えた企業は24.0%（前期44.6%）、「減少」が49.3%（同31.1%）で、DIは25.3（同13.5）と38.8ポイント下向いた。

[4～6月期の見通し] 4～6月期見通し（前年同期比）をみると、製造業（生産高）については、「増加」と答えた企業が25.5%、「減少」が29.4%であることから、DIは3.9で、1～3月期実績と比較して7.8ポイント上向く見通しとなっている。

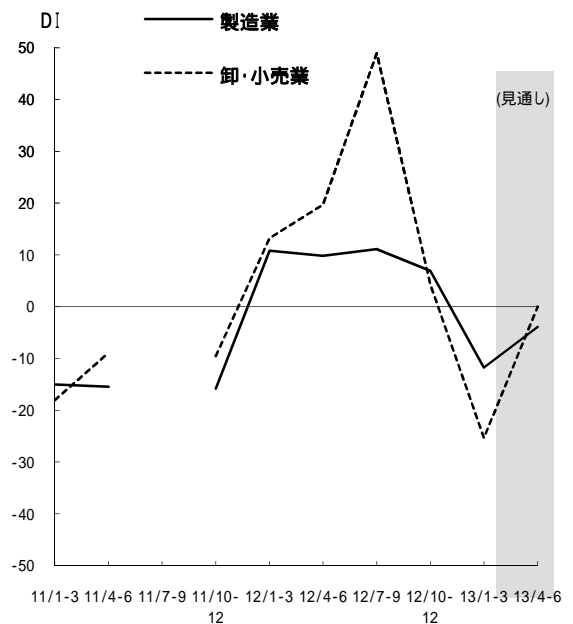
卸・小売業（仕入高）については、「増加」と答えた企業が28.0%、「減少」が28.0%であることから、DIは0.0となり上向く見通しである。

生産高または仕入高(前年同期比)

		(%)					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI
(製造業)	1～3月 (実績)	3.9	27.5	25.5	29.4	13.7	-11.7
	4～6月 (見通し)	3.9	21.6	45.1	19.6	9.8	-3.9
(卸・小売業)	1～3月 (実績)	2.7	21.3	26.7	32.0	17.3	-25.3
	4～6月 (見通し)	0.0	28.0	44.0	25.3	2.7	0.0

生産・仕入動向(前年同期比)

(「増加」企業比率 - 「減少」企業比率)





(3) 在庫

～ 見通しは製造業が下向き、卸・小売業は上向き ～

[1～3月期の実績] 在庫状況実績（前年同期比）をみると、製造業では、製品在庫が「増加」と答えた企業は23.6%（前期14.3%）、「減少」が21.5%（同35.7%）であることから、DIは2.1（同 21.4）となった。また、原材料在庫水準については、「過大」が12.0%（同10.0%）、「適正」が76.0%（同70.9%）、「不足」が12.0%（同12.0%）である。

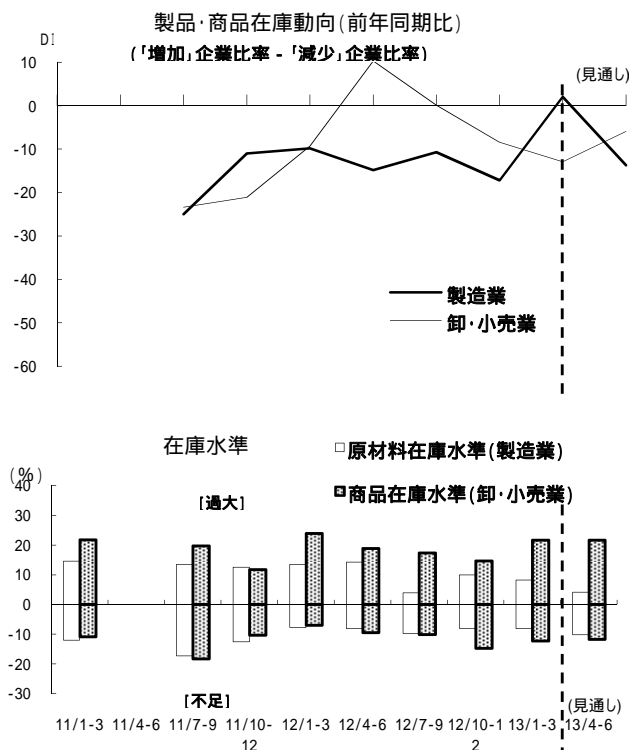
卸・小売業の商品在庫は、「増加」と答えた企業が11.4%（前期23.1%）、「減少」は24.3%（同15.9%）であることから、DIは 12.9（同7.2）となった。また、商品の在庫水準については、「過大」が21.6%（同21.9%）、「適正」が66.1%（同70.3%）、「不足」が12.3%（同7.8%）である。

[4～6月期の見通し] 4～6月期見通し（前年同期比）をみると、製造業の製品在庫は、「増加」とみる企業が11.8%、「減少」が25.5%で、DIは 13.7となっている。また、同じく原材料在庫水準については「過大」とみる企業が4.0%、「適正」が82.0%、「不足」が14.0%である。

卸・小売業の商品在庫については、「増加」とみる企業が16.2%、「減少」が22.1%であることから、DIは 5.9となっている。また、同じく商品の在庫水準については「過大」とみる企業が21.7%、「適正」が66.6%、「不足」が11.7%である。

製品・商品在庫（前年同期比）

		（%）					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
（製造業）	1～3月 （実績）	2.0	21.6	54.9	17.6	3.9	2.1
	4～6月 （見通し）	0.0	11.8	62.7	23.5	2.0	-13.7
（卸・小売業）	1～3月 （実績）	0.0	11.4	64.3	20.0	4.3	-12.9
	4～6月 （見通し）	0.0	16.2	61.7	20.6	1.5	-5.9



(4) 収 益

～ 建設業の実績は上向いたが、見通しは下向きを予想～

[1～3月期の実績] 収益動向実績(前年同期比)をみると、全業種では「増加」と答えた企業が21.3%(前期32.3%)、「減少」が48.7%(同45.1%)であり、D Iは 27.4(同 12.8)となり14.6ポイント下向いている。

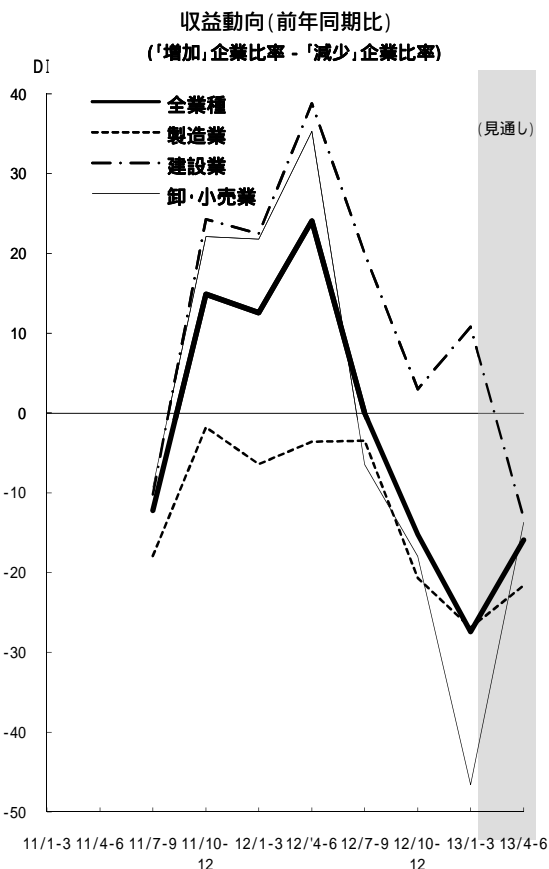
業種別にD Iをみると、製造業 26.9(前期 14.1)、建設業10.8(同 0.1)、卸・小売業 46.6(同 17.3)と、建設業は改善されているが、製造業と卸・小売業は下向いた。

[4～6月期の見通し] 4～6月期見通し(前年同期比)をみると、全業種では「増加」とみる企業が22.3%、「減少」とみる企業が38.2%であることから、D Iは 15.9で、1～3月期実績と比較して上向く見通しである。

業種別にD Iをみると、製造業 21.6、建設業 13.2、卸・小売業 13.7で、1～3月期実績と比較して、製造業、卸・小売業は上向くも、建設業は大幅に下向く見通しである。

収 益(前年同期比)

		(%)					D I
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	1～3月 (実績)	1.8	19.5	30.0	34.1	14.6	-27.4
	4～6月 (見通し)	1.9	20.4	39.5	29.6	8.6	-15.9
(製造業)	1～3月 (実績)	1.9	21.2	26.9	34.6	15.4	-26.9
	4～6月 (見通し)	3.9	13.7	43.2	31.4	7.8	-21.6
(建設業)	1～3月 (実績)	0.0	35.1	40.6	10.8	13.5	10.8
	4～6月 (見通し)	0.0	23.7	39.4	21.1	15.8	-13.2
(卸・小売業)	1～3月 (実績)	2.7	10.7	26.6	45.3	14.7	-46.6
	4～6月 (見通し)	1.4	23.3	36.9	32.9	5.5	-13.7



(5) 販売価格・仕入価格

～ 販売価格、仕入価格とも大きく上向く見通し～

[1～3月期の実績] 販売価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が17.8%（前期14.1%）、「低下」が16.0%（同21.5%）であることから、DIは1.8（同 7.4）と上向いた。

仕入価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が39.6%（前期30.9%）、「低下」が6.1%（同8.6%）であることから、DIは33.5（同22.3）と上向いた。

[4～6月期の見通し] 4～6月期見通し（前年同期比）をみると、販売価格については「上昇」とみる企業が25.6%、「低下」とみる企業が14.0%であることから、DIは11.6で、1～3月期実績と比較して、更に上向く見通しとなっている。

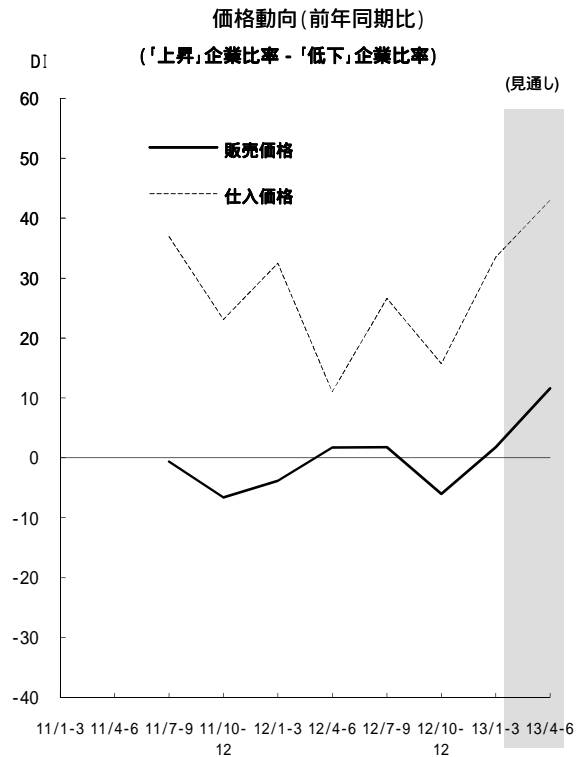
仕入価格については、「上昇」とみる企業が49.1%、「低下」とみる企業が6.1%であることからDIは43.0となり、DIは大幅に上向く見通しである。

販売価格(前年同期比)

		(%)					DI
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	
全業種	1～3月 (実績)	0.0	17.8	66.2	12.3	3.7	1.8
	4～6月 (見通し)	0.0	25.6	60.4	12.2	1.8	11.6

仕入価格(前年同期比)

		(%)					DI
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	
全業種	1～3月 (実績)	3.0	36.6	54.3	4.9	1.2	33.5
	4～6月 (見通し)	3.6	45.5	44.8	6.1	0.0	43.0



### 3. 設備投資の動向について

#### (1) 設備投資の実施状況

～ 実績および見通しとも上向く予想 ～

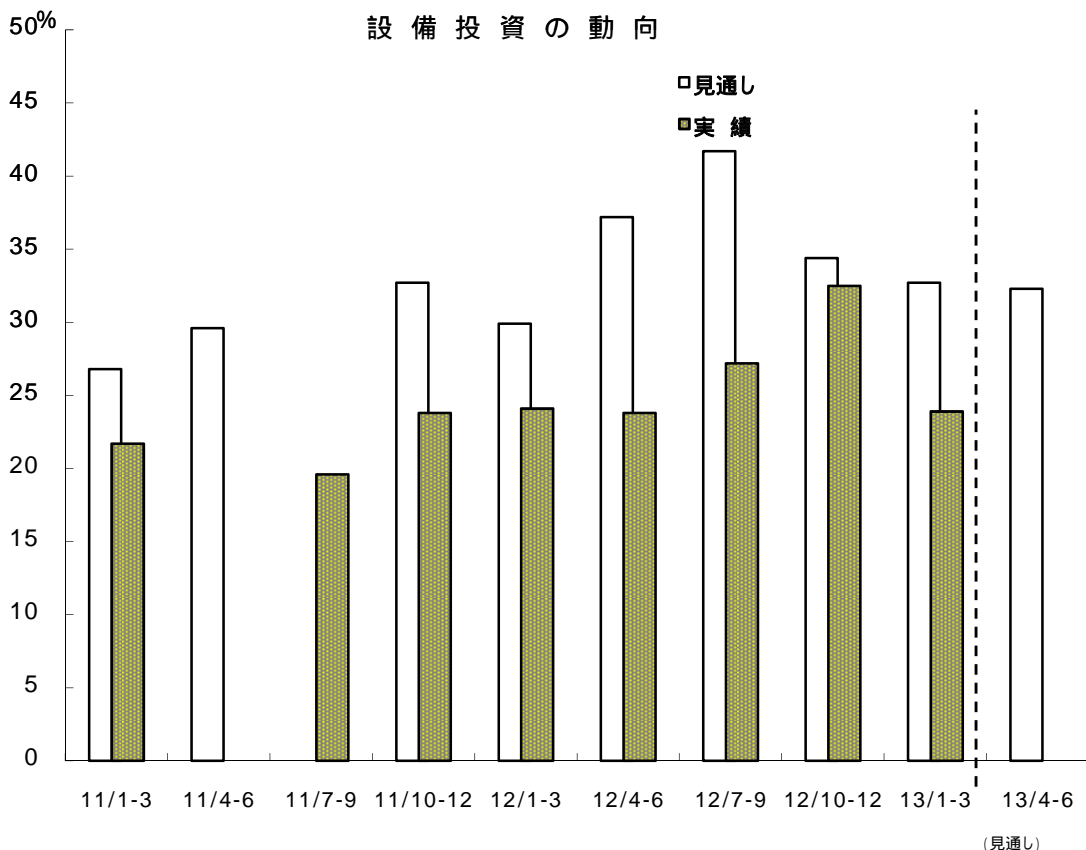
[1～3月期の実績] 設備投資の実施状況をみると、全業種では「実施した」および「計画を縮小して実施した」と答えた企業は23.9%（前期32.5%）と下向いている。

これを業種別にみると、製造業32.7%（前期41.3%）、卸・小売業19.2%（同37.0%）建設業21.0%（同25.9%）であり、全業種において下向きが顕著である。

[4～6月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について、全業種では「具体的な計画がある」と答えた企業は全体で14.9%（前期14.6%）、「計画はあるが具体化していない」は17.4%（同17.8%）、「計画はない」は67.7%（同67.6%）であった。

「計画あり」は合計32.3%（同32.4%）とほぼ横ばいの見通しとなっている。

業種別にみると、「具体的な計画がある」および「計画はあるが具体化していない」と答えた企業は、製造業で34.8%（前期42.9%）、建設業で23.7%（同20.0%）、卸・小売業で34.8%（同29.6%）の見通しとなっている。



## (2) 設備投資の目的

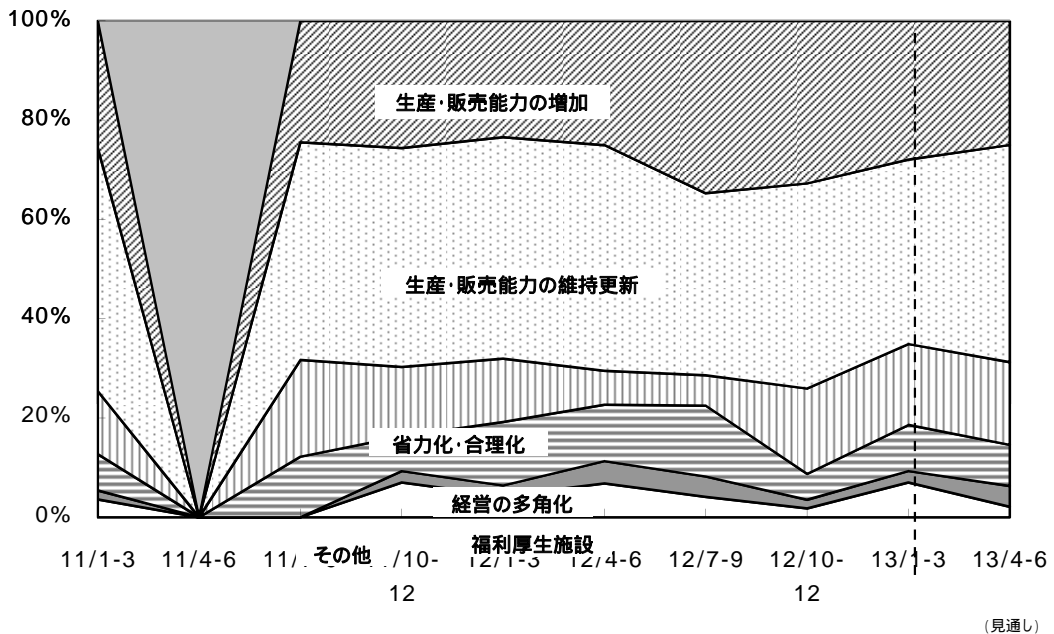
〔1～3月期の実績〕 今回の調査で「設備投資を実施した」と答えた企業(23.9%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」が37.2%(前期51.7%)でトップとなり、「生産・販売能力の増加」が27.9%(同28.3%)で2位、「省力化・合理化」が16.3%(同10.0%)で3位となっている。

業種別にみると、製造業と卸・小売業で「生産・販売能力の維持更新」がトップとなり、建設業では「生産・販売能力の増加」がトップである。

〔4～6月期の見通し〕 今後3カ月の設備投資について、「計画あり」と答えた企業(32.3%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」が43.8%でトップとなり、以下、「生産・販売能力の増加」25.0%、「省力化・合理化」16.7%の順となっている。

業種別では、建設業をはじめとする全業種で「生産・販売能力の増加」がトップとなっている点は特筆される。

設備投資の目的



## 4. 資金繰り状況について

### (1) 資金繰り状況

～ 資金繰りの実績は大きく下向き、建設業と製造業は見通しも下向く予想～

[1～3月期の実績] 資金繰り状況(前期比)は、全業種では、「楽になった」とする企業が9.5%(前期18.5%)、「苦しくなった」が26.1%(同22.8%)であることから、D Iは 17.6(同 4.3)と大きく下向いた。

業種別にD Iをみると、製造業が 21.2(前期 5.3)、建設業が 13.1(同 3.2)、卸・小売業は 17.3(同 4.1)と全業種において大きく下向いた。

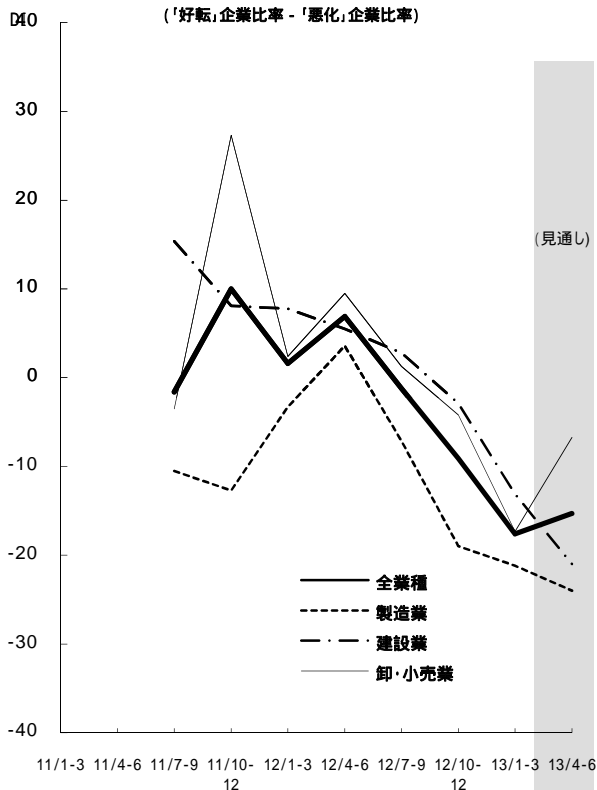
[4～6月期の見通し] 4～6月期の見通し(当期比)をみると、全業種では「楽になる」とみる企業が11.7%、「苦しくなる」が27.0%で、D Iは 15.3となり、1～3月期実績と比較して、若干上向く見通しとなっている。

業種別にD Iをみると、製造業 24.0、建設業 21.0、卸・小売業 6.7となっており、建設業と製造業は下向く見通しとなっている。

資金繰り(前期比)

		(%)					D I
	期	楽	やや楽	不変	やや苦	苦	
全業種	1～3月 (実績)	1.2	7.3	65.4	20.6	5.5	-17.6
	4～6月 (見通し)	3.1	8.6	61.3	20.9	6.1	-15.3
(製造業)	1～3月 (実績)	3.8	7.7	55.8	25.0	7.7	-21.2
	4～6月 (見通し)	4.0	6.0	56.0	22.0	12.0	-24.0
(建設業)	1～3月 (実績)	0.0	13.2	60.5	23.7	2.6	-13.1
	4～6月 (見通し)	5.3	7.9	52.6	23.7	10.5	-21.0
(卸・小売業)	1～3月 (実績)	0.0	4.0	74.7	16.0	5.3	-17.3
	4～6月 (見通し)	1.3	10.7	69.3	18.7	0.0	-6.7

資金繰り動向(前期比)  
(「好転,企業比率」-「悪化,企業比率」)



## (2) 現金・預金

[1~3月期の実績] 現金・預金(前期比)については、「増加した」と答えた企業が14.5%(前期18.9%)、「減少した」が37.6%(同39.6%)であることから、DIは 23.1(同 14.7)と下向いた。

[4~6月期の見通し] 4~6月期の見通し(当期比)をみると、「増加する」とみる企業が12.8%、「減少する」が31.7%であることから、DIは 18.9(前期 24.0)と上向く見通しとなっている。

## (3) 金融機関借入

[1~3月期の実績] 金融機関借入金(前期比)については、「増加した」と答えた企業が21.3%(前期16.9%)、「減少した」が26.9%(同32.5%)であることから、DIは 5.6(同 15.6)と上向いた。

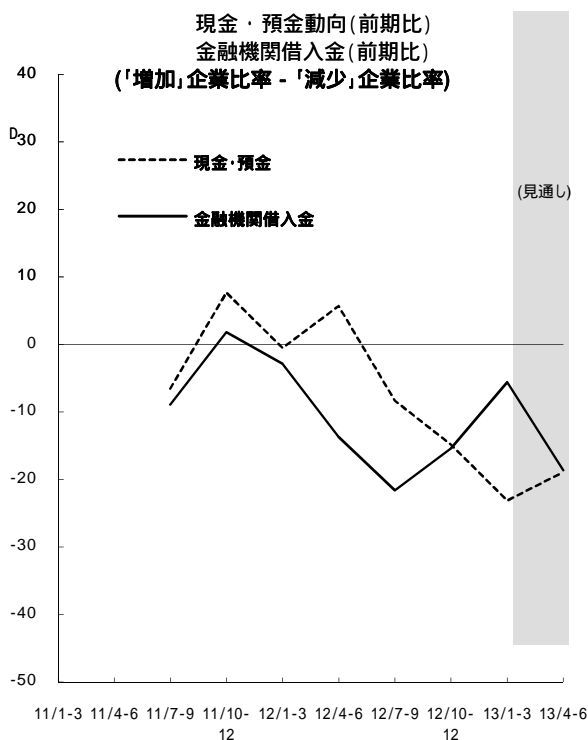
[4~6月期の見通し] 10~12月期の見通し(当期比)をみると、「増加する」とみる企業が12.2%、「減少する」が30.8%であることから、DIは 18.6(前期 10.1)と下向く見通しとなっている。

現金・預金(前期比)

		(%)						
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI	
全業種	1~3月 (実績)	1.2	13.3	47.9	29.7	7.9	-23.1	
	4~6月 (見通し)	1.2	11.6	55.5	25.6	6.1	-18.9	

金融機関借入金(前期比)

		(%)						
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI	
全業種	1~3月 (実績)	3.8	17.5	51.8	25.0	1.9	-5.6	
	4~6月 (見通し)	2.6	9.6	57.0	27.6	3.2	-18.6	



#### (4) 販売代金回収期間

[1~3月期の実績] 販売代金回収期間(前期比)については、「短くなった」とする企業が3.0%(前期4.3%)、「長くなった」が8.5%(同4.9%)であることから、DIは 5.5(同 0.6)となった。また、88.5%(同90.8%)の企業は「変わらない」としている。

[4~6月期の見通し] 4~6月期の見通し(当期比)をみると、「短くなる」とみる企業が3.0%、「長くなる」が8.5%であることから、DIは 5.5(前期 3.1)となる。また、88.5%の企業は「変わらない」とみている。

#### (5) 仕入代金決済期間

[1~3月期の実績] 仕入代金決済期間(前期比)については、「長くなった」とする企業が2.4%(前期1.8%)、「短くなった」が4.2%(同3.1%)であることから、DIは 1.8(同 1.2)となった。また、93.4%(同95.1%)の企業は「変わらない」としている。

[4~6月期の見通し] 4~6月期の見通し(当期比)をみると、「長くなる」とみる企業が1.8%、「短くなる」が5.5%であることから、DIは 3.7(前期0.1)となる。また、92.7%の企業は「変わらない」とみている。

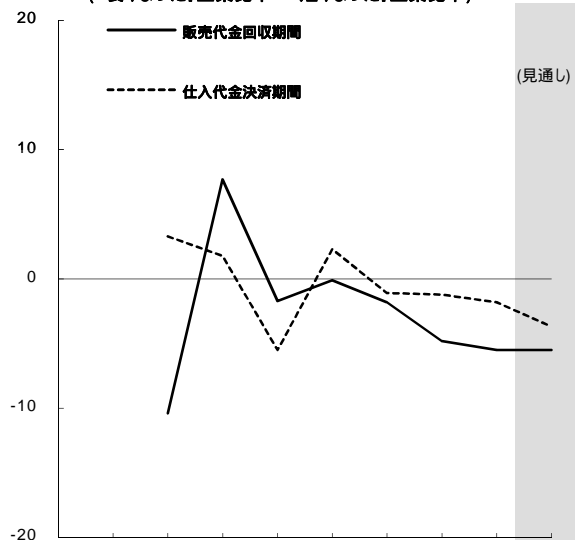
販売代金回収期間(前期比)

		(% )					DI
	期	短く	やや短	不変	やや長	長く	
全業種	1~3月 (実績)	0.6	2.4	88.5	8.5	0.0	-5.5
	4~6月 (見通し)	1.2	1.8	88.5	8.5	0.0	-5.5

仕入代金決済期間(前期比)

		(% )					DI
	期	長く	やや長	不変	やや短	短く	
全業種	1~3月 (実績)	0.0	2.4	93.4	3.0	1.2	-1.8
	4~6月 (見通し)	0.6	1.2	92.7	4.3	1.2	-3.7

販売代金回収期間動向(前期比)  
('短くなった'企業比率 - '長くなった'企業比率)  
仕入代金決済期間動向(前期比)  
('長くなった'企業比率 - '短くなった'企業比率)





## 5. 経営上の問題点について

～ 全業種で「原材料・仕入価格高」が経営上の問題の上位に浮上 ～

1～3月期における経営上の問題点をみると、全業種では「売上・受注不振」19.7%（前期19.0%）、「原材料・仕入価格高」16.1%（同8.0%）、「収益不振」15.4%（同14.0%）、「原材料・仕入価格高」が大幅に増加して2位に繰り上がった点が特筆される。

業種別に上位3項目をみると、製造業では「売上・受注不振」25.3%（同30.0%）トップとなり、「原材料・仕入価格高」21.1%、「収益不振」18.9%の順となっている。建設業では「原材料・仕入価格高」23.0%（同18.5%）がトップとなり、「収益不振」13.5%、「過当競争」10.8%の順となっており、ここでも「原材料・仕入価格高」が顕著である。卸・小売業では「売上・受注不振」20.0%（17.3%）、「過当競争」17.0%、「収益不振」14.8%の順となっている。

